

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
1	市民活動支援課	質問	資料1	P11	「124 多文化共生社会の形成と国際交流を進める」について	外国人支援のための施策が中心であるが、逆に外国人から学ぶ施策を計画・実施することで、さらに共生感の醸成ができるのではないか。そうした企画はあるのか。	通訳翻訳ボランティアのうち、自身に関係の深い異国の文化を紹介することができる外国人が、多文化共生推進員として小学校での講座の講師を担っております。令和8年8月1日現在、多文化共生推進員は63名で、出身国は中国、韓国、台湾、香港、モンゴル、タイ、ペルー、ブラジル、ハンガリー、キルギス、フィリピン、マレーシア、ネパール、パキスタン、ベトナム、セルビア、クロアチア、ウガンダ、ウクライナ、ボリビア、オーストラリア、ミャンマー、インドネシア、アメリカ、トルコの計25カ国です。 令和7年度は越ヶ谷小学校、宮本小学校、弥栄小学校、川柳小学校で講座を実施し、計470名の児童が受講しました。講師出身国は中国、ペルー、ベトナム、フィリピン、オーストラリアです。
2	行政デジタル推進課	質問	資料1 資料2-1	P14 P17	「行政手続きのオンライン化」について	実績は素晴らしいと思うが、一方で、お年寄りがオンライン化に対応できているのか、対応できるようサポートはあるのか。	行政手続きのオンライン化につきましては、時間や場所を選ばずに行政手続きが可能となるよう、市民サービス向上における一つの手段として、手続きの拡充を図ってまいりました。その結果、オンライン化可能手続きのうち94%をオンラインによる受付が可能となりました。この取り組みは、申請方法の多様化、選択肢の拡充を図るもので、窓口を縮小したり、オンラインによる申請に変更するものではありません。 本市といたしましては、オンライン申請も窓口申請も、どちらかに特化するのではなく、両立させることが大切であると考えております。 今後も、オンラインで受付可能な手続きの拡充に努めるとともに、窓口に来庁された方に対し、デジタル技術の活用等もご案内しつつ、きめ細かな窓口対応に努めてまいります。
3	財政課	質問	資料1	P15	「132 行財政運営の健全化を進める」について	通常債の新規借入の上限額が上昇し続けているが、問題ないのか。	本市では、後年度の財政負担を軽減するため、一般会計では、臨時財政対策債などの特例債を除く、通常債の新規借入を原則50億円以下に抑制することを目標としております。 R6・7年度については、激甚化・頻発化する災害や、公共施設・インフラの老朽化への対応をはじめ、小中学校の屋内体育施設等への空調設置、小中一貫校整備など、様々な行政課題に対応するため、50億円を超える地方債を発行しております。 現在、地方債の償還や残高に係る財政指標（実質公債費比率や将来負担比率など）は、健全な状況を維持しておりますが、公債費は、後年度の義務的経費となりますことから、引き続き、地方交付税措置がある有利な地方債を活用するなど、効率的・効果的な地方債の活用に取り組んでまいります。
4	危機管理室	質問	資料1	P51	「424 交通安全の充実を図る」について	自転車のルールの周知がまだまだと感じている。警察との連携で、市として協力できることはないか。	令和8年4月1日から、自転車の交通違反に対する交通反則通告制度（いわゆる「青切符制度」）が導入されました。それ以前にも、自転車に関連する事故を減らすためや、自転車を安全に利用するために、自転車安全利用五則の改正や自転車用ヘルメットの着用義務化などの、法改正等が行われております。 本市においても、越谷警察署や交通安全関係団体と連携しながら、交通安全運動週間などの期間を捉えて、啓発活動を行っています。また市内の小中学校では、自転車のルールやマナーに関する交通安全教室を実施するほか、自治会等からの依頼に応じて、交通指導員を派遣する出張講座を実施しています。 令和8年度においては、青切符制度及び自転車の安全利用について、市内各駅や高等学校に啓発ポスターの掲示を依頼したほか、市役所庁舎を含めた公共施設にも啓発ポスターを設置して啓発に努めております。今後も、警察や関係団体と連携を図りながら、自転車を安全に利用していただくために啓発活動や交通安全教室などを実施してまいります。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
5	・指導課、教育センター(資料1、P69) ・行政デジタル推進課(資料2-1、P13)	質問	資料1 資料2-1	P69 P13	「ICT」について	教育の現場でのICT教育(資料1)や市職員のICTリテラシー向上(資料2-1)について一定の成果があったとしているが、達成基準が施策の実施に留まっている気がする。実際の能力向上を評価する必要があると思うが、この点についてのお考えがあるか。 また、市職員の研修対象が副課長級職員とあるが、より上位職の意識改革および施策の内容理解が不可欠だと思うが、この点はいかがか。	【教育センター】 教員のICT教育に関する指導力につきましては、毎年度、教員の経験や在職年数に応じた各種の研修会を教育センター主催で開いたり、ICT活用事例をまとめた「ICT活用ハンドブック」を配付したりするなど、その向上に努めております。また、教員のICT指導能力の評価につきましては、毎年市内全教員を対象として文部科学省「教員のICT活用指導力チェックリスト」を実施することで、指導力の実態や傾向を把握し、以後の研修の在り方や指導の方向性に反映させています。「教員のICT活用指導力チェックリスト」につきましては調査する能力を4つのグループに分けた全16問で構成されており、様々な視点からICT活用能力を評価しております。今回、「第5次総合振興計画前期基本計画進捗状況報告書」の69ページ項番612でお示したデータにつきましてもその一部となっております。 今後も市内教員の指導力の実態把握に努め、指導力向上に結び付けていきます。 【行政デジタル推進課】 当該取り組みにおける達成状況につきましては、ICTリテラシーの向上に関する実施状況を測るために、各種研修の実施を達成基準としておりますが、それぞれの研修の終了後に研修の内容や理解度に関するアンケートを実施しており、一定の効果が得られていることを確認しております。 また、課長級以上の上位職に対する意識改革および施策の内容理解につきましては、職位に応じたセキュリティの観点から個別の研修を実施しております。内容といたしましては、所属職員に対する指導や研修(施策)受講に対する理解等も含め、それぞれの職で押さえておいていただきたい事項を時宜に応じて説明する内容となっております。 今後も、意識改革をより加速させるため、適切な研修の開催に努めてまいります。
6	教育センター	質問	資料1	P70	「615 自立する力を育む」について	不登校発生率が目標値を上回ってしまっているが、この割合は全国平均などと比べてどう考察しているのか。	不登校発生率については、目標値を上回っているものの、県や国の平均値と比べて、本市の発生率の数値は下回っている状況でございます。要因としましては毎月の長欠調査から、欠席が増え始めた児童生徒を把握し、学校が組織的に対応するなど、早期発見・早期対応を行っております。また、児童生徒の居場所として、自分の学級はもとより、相談室や校内支援教室(スペシャルサポートルーム)など安心できる学校づくりを推進しております。さらに、学校内では、スクールカウンセラーや学校相談員、学校外ではスクールカウンセラーや教育センターなど児童生徒やその保護者がいつでも相談できる環境を整えております。教育委員会としましては、今後につきましても、安全、安心できる魅力ある学校づくりに向け関係機関と連携を図りながら、重層的な支援ができるように学校を支援してまいります。
7	都市計画課	質問	資料1 参考資料	P84 P250	「公共交通の満足度」について	満足度が目標値に達成していない原因をどう考察しているか。電車の利便性(東武線しかない、高架工事の遅れ、など)が不満の理由になっているか。その場合、何か計画があるか。	満足度が目標値に達していない要因につきましては、社会構造の変化による複数の課題が重なっていることにあると分析しております。 高齢化の進展により、市民の皆様の路線バス等に対する依存度は高まっております。しかし一方で、全体的な利用者の減少による採算性の悪化、深刻な運転士不足、さらには働き方改革への対応などにより、既存路線の維持自体が困難な状況に直面しております。 このような背景から、バスやタクシーの供給量を増やすことが難しくなっており、結果として、便数やルートといった「機会的」な面でも、運賃などの「経済的」な面でも、利用者のニーズを十分に満たしていただけないのが実態であると認識しております。 こうした課題に対応するため、令和7年12月から、高齢者を対象としたバス・タクシーのキャッシュレス運賃補助事業を開始いたしました。 今後も本事業を通じて、高齢者の外出支援及び公共交通の利用促進に取り組むとともに、乗合交通が利用しやすい地域の新たな公共交通の可能性などについて検討を進め、市民の皆様の満足度向上につなげていきたいと考えております。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
8	行政デジタル推進課	質問	資料2-1	P7	「AI・RPA活用による業務効率化と市民サービスの向上」について	削減時間数が大幅な過達になっているが、そもそも目標値の設定が妥当でなかったのではないかな。他の自治体の状況はどのようになっているか。	本市では、令和元年度(2019年度)からRPA導入に向けた実証実験を行い、一定の導入効果が見込まれたことから、令和2年度から本格的に導入する事といたしました。この時点における導入対象範囲は「3課3事務」を予定しておりました。 この実証実験におけるデータに基づき、「RPAを職員が新規に作成する時間」や「エラー時の修正にかかる時間」といった、職員側の作業負荷も総合的に勘案し、削減目標を「700時間」に設定し、第7次越谷市行政改革大綱実施計画をスタートいたしました。 本格導入後、RPAの利便性・有用性が全庁的にも認知され、結果的にRPAを利用する所属や対象事務の範囲が拡大(14課49事務)し、得られる効果も増大しております。 また、他自治体におけるRPAの利活用状況につきましては、計画の目標設定をした当時、県や政令市を除く自治体のRPA導入率は9%に留まっていたため、他市の状況を参考にすることはなく検証期間の実績を元に設定した目標となっております。 なお、埼玉県内の人口規模に近い自治体において、RPAの活用実績が報告(約1000時間の削減)されておりますので、今後目標を設定する際には、参考にしてまいります。
9	人事課	質問	資料2-1	P14	「人材の活用・確保」について	キャリア採用は多様性の観点から重要な取り組みだと思う。人材の活用は、各人のパフォーマンス評価が適切に行われることによってさらに組織力アップにつながると思う。キャリア採用の職員数だけではなく、実際の活躍についてコメントあればお願いしたい。	民間企業等職務経験者として採用された職員には、民間企業等で培った豊富な経験を活かし、各配属先にて、その能力を発揮し活躍いただいております。異なる分野での経験が新たな発想を生み、市の業務の効率化、業務改善に繋がることを期待しております。
10	広報シティプロモーション課	質問	資料1	P8	広報こしがや「お知らせ版」を分かり易いと思う市民の割合	令和7年度で大幅に比率が下がった理由。	行政サービスが複雑化・個別化する中で伝える情報量が増えていることや市政情報の入手先の多様化並びに配布率の低下等により、実際に手に取り読んでいる市民が少なくなっていることなどが要因として考えられる。そのため、興味を引き役に立つ紙面となるよう取材・編集に取り組むとともに、電子版の充実や配布方法について検討する。なお、市政世論調査の調査期間に発行した広報こしがやの特集が、越谷市が舞台のモデルとなっているアニメ映画「小林さんちのメイドラゴン」の記事だったことも影響していると考えられる。
11	財政課	質問	資料1	P14	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合	目標値10%以上の意味は？	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、本市では、予期しない収入減や不時の支出増加に備えるとともに、安定的な財政運営を行うため、標準財政規模(経常的に収入が見込まれる一般財源の規模)の10%以上を目標に積立てを行っております。目標値については、法令等で明確に定められた指標はございませんが、国や埼玉県の情報をはじめ、類似団体である他の中核市の状況などを勘案し、設定しております。
12	健康づくり推進課	質問	資料1	P20	65歳健康寿命の延伸	令和7年度で男女とも年数が下がっている理由をどう考えるか？	ご指摘のとおり、令和6年度(令和5年)より健康寿命は縮小に転じており、これは埼玉県全体でも同様となっております。理由としては、様々な要因があると考えられておりますが、主な要因としては、コロナ禍等の影響により平均余命が停滞していることや、近年、人口の多い「団塊の世代」が、要介護状態に陥りやすくなる75歳(後期高齢者)に到達してきており、要介護の認定率が増加していることにも関係があると考えられます。また、コロナ禍の長期自粛等で蓄積されたフレイル(虚弱)が近年顕在化し、要介護状態へ加速させていることも要因の一つであると考えております。
13	地域包括ケア課	質問	資料1	P26	地域包括支援センターを知っている市民の割合	何故、割合が70%にも達成しないと考えているか？	地域包括支援センターは、高齢者やその家族が介護や福祉、医療などの相談を行う際の身近な相談窓口ですが、実際には介護や認知症などの課題に直面した際に初めて利用されることが多く、現時点で支援を必要としていない市民にとっては地域包括支援センターの存在や所在地を知る機会が限られていることが要因の一つと考えています。 今後も、広報紙やホームページ等による情報発信に加え、自治会や地区センターでの出前講座、地域イベントへの参加、民生委員・医療機関・介護事業所等との連携を通じて、地域包括支援センターの役割や各センターの所在地や担当地区をわかりやすく周知し、高齢者やその家族が必要な時に適切な相談につながるよう、取り組んでまいります。 <参考>R8第10期高齢者保健福祉計画策定に係る実態調査結果 川口市:知っている36.7%、聞いたことがある23.1%(計59.8%) 川越市:利用したことがある29.1%、知っているが利用したことがない45.5%(計74.6%)

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
14	都市計画課	質問	資料1	P34	景観の満足度	近隣の市町村の定住したいと思っている市民の割合は？ 景観の満足度を含め%を上げる為に具体的にやっている事は？	近隣他市の定住意向について、草加市は79%、三郷市は78%、八潮市は72.5%となっており、約7割～8割は定住したいという意向がある状況です。 本市の市民の景観の満足度を上げる取組として、景観法及び景観計画に基づき、建築物の新築等の際には事前協議又は届出を受け、景観に配慮された計画となっているかについて審査し、規模の大きな建築物については景観アドバイザーから助言を受け、周囲の景観と調和する建築物となるよう調整を行っております。 また、公共建築物の建築の際には、庁内で都市デザイン協議会の専門部会及び特別部会にて関係課と協議し、公共施設による景観形成を図っています。
15	河川課	質問	資料1	P40	総合治水対策(ソフト対策)の実施率	ソフト対策の具体的な内容は？	まるとまちごとハザードマップ設置事業として、日頃より市民の水害時における防災意識を高めるため、市内全域に河川が氾濫した場合に想定される浸水深を示した看板を電柱に設置しました。
16	危機管理室	質問	資料1	P50	人口1,000人あたりの 刑法犯認知件数	毎年悪化している理由及び対処策は？どのような刑事事件が多いのか？	本市の刑法犯認知件数は、平成14年のピーク時(9,808件)と比較すると、令和7年(3,256件)は3分の1に減少しております。しかしながら令和3年以降はコロナ禍における外出の自粛等が緩和されたことで、社会活動が日常に戻り、街出や通勤・通学、旅行などによる留自宅が増えたことに伴い、自転車盗や侵入窃盗などの件数が増加しているものと考えられます。 本市においては、特に自転車盗や自動車盗などが多いことから、自転車の盗難防止対策として、市内新中学1年生及び新高校1年生にダイヤル式ワイヤーロックを配布しております。さらに、安全で安心な街づくりを推進するため、令和7年度に街頭防犯カメラを300台増設したほか、個人や自治会が設置する防犯カメラに補助金を交付するなど、防犯対策を実施いたしました。
17	消防総務課	質問	資料1	P54	耐震性に優れた消防署所の整備率	毎年指数が変わらない事及び達成が大幅に遅れている理由は？	本指標は、市内の消防署所6施設すべてを耐震性に優れた施設とすることを目標としており、未整備の1署(間久里分署)を対象としています。この1署の整備が完了すれば、実績値は目標値(100%)に到達します。 対象施設数が少ないため、整備の進捗が比率に大きく反映される構造となっており、未整備の1署の整備時期がそのまま達成率に直結します。 当初、間久里分署の建て替えについては令和7年度中の整備完了を見込んでいましたが、地質調査の結果を踏まえた追加の地盤対策等により、整備時期を1年後ろ倒しし、令和8年度中の完了としたものです。このため、毎年度の指数が変わらず、結果として「大幅な遅れ」との評価となっています。 一方、間久里分署の建て替えについては、地元の皆さまのご理解をいただきながら、(仮称)桜井分署として工事を進めており、令和9年2月に竣工予定でございます。
18	経済振興課	質問	資料1	P58	市内総生産の伸び率	市内総生産の総額及び産業別数値は？又、伸び率が目標値に達しない理由と対策は？	市内総生産の総額は、埼玉県市町村民経済計算の値を使用しており、令和7年度に公表された値(令和4年度実績)で8952億7,700万円となっております。産業別数値については、現在は令和5年度実績しか公表されていないため、確認することができませんでした。 伸び率が目標値に達しない理由としては、計画期間中に消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症の蔓延等、一自治体、事業者単位での取組よりも影響力の大きな出来事が重なったためと考えております。対策としては、国の交付金等を活用し、効果的な対策を実施することで、影響を最小限に抑えることが重要と考えています。
19	経済振興課	質問	資料1	P58	「景況が良い」と判断する企業の割合	上がるどころか下がっている理由をどう分析しているか？	物価やエネルギー価格の高騰によりコストが上昇していることや、人手不足などが理由として考えられます。
20	経済振興課	質問	資料1	P60	観光入込客数	大幅な遅れとの事だが具体的な対策は？春日部市は「クレヨンしんちゃん」の影響でインバウンドが増えている由。 越谷市は「小林さんちのメイドラゴン」の舞台。「デスノート」、「とってもラッキーマン」の作者ガモウひろしさんは越谷のご出身。そして「北斗の拳」、「花の慶次」の作者の原哲夫氏は越谷育ち。これ等の何らかの活用にて、日本は元より、インバウンドの集客に寄与するかと。又、以前は観光課と言う組織があったと思うが、少なくとも組織図に其の名前が見当たらない。此の理由は？	観光入込客数は市内の観光イベントや観光スポット等に訪れた人数を集計したもので、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業の中止や縮小に大きな影響を受け、令和7年においてもコロナ禍前(令和元年)の数値を下回る状況となっております。越谷市観光協会をはじめとした市内の団体や事業者等と連携し、観光イベントの実施や観光スポットのPR等を通じた観光入込客数の増加に取り組んでおります。 なお、観光課につきましては、令和3年度の組織改正において広報シティブロモーション課と経済振興課に事務を移管し(観光課は廃止)、そのうち観光推進事業は経済振興課の事務となっております。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
21	農業振興課	質問	資料1	P62	地場農産物の認知度	スカイメロンなどは未だ余り知られていないが、スカイメロン以外も含めて地場農産物の認知度を上げる具体策は？	越谷スカイメロンの認知度向上に向けては、各種イベントに参加し販売を行ったほか、令和8年度に初めてイオンスタイルレイクタウンやグリーン・マルシェでの販売も実施し、新たな販路を開拓しました。今後も販路開拓に取り組み、多くの方々の目に触れる機会を増やすことで、認知度向上に努めてまいります。 その他、いちご、ねぎ、太郎兵衛もち、くわい等の地場農産物については、各農業団体が市民祭り、産業フェスタ、地産地消フェスタ等のイベントで行うPR販売や、市役所エントランス棟、大袋駅通路でのPR販売などを支援することで、認知度の向上に努めております。 また、PR動画「こしがやの農業」の作成、地元小学生等への出張講座の実施、地場農産物の給食への利用、広報こしがやでの地場農産物のプレゼント企画など、様々な手法を用いて認知度の向上に努めております。
22	農業振興課	質問	資料1	P63	立地特性に応じて農地を保全・活用する	越谷市は市街地調整区域の割合が50%を超え、県内主要都市の中で突出している。耕作放棄地を含め有効活用にはどのような手を打っているのか？	耕作放棄地の発生を防止し、まとまりのある優良農地の保全・活用を図るため、地域の地権者、耕作者等の協力のもと、農地を面的に集積・集約する、農地利用集積事業に取り組んでおります。事業を実施することで、生産農地の区画を拡大し、農業者の生産効率の向上に繋げるとともに、農地の維持、保全に努めております。 令和7年度末時点で、5地区において集積事業が完了しており、現在、2地区において事業実施に向けて取り組んでおります。また、新たに1地区から事業実施に向けた相談を受けており、農地を保全する主要施策として、地域と協力しながら継続して取り組んでまいります。
23	経済振興課	質問	資料1	P78	市内事業所従業員数	経済センサス調査は5年毎と了解するが、大幅な遅れと有るのは何時の時点の事を云っているのか？	対象指標である「市内事業所従業者数」は、5年に1度実施される国の「経済センサス-活動調査」に基づいております。令和7年度現在において公表されている最新の統計データが「令和3年経済センサス」の確報値(114,642人)であり、令和元年度の現状値の116,916人と比べて減少していることから、目標値(120,000人)に対する進捗状況を「大幅な遅れ」と評価したものです。 なお、近年、中小企業を取り巻く環境は深刻な人手不足に直面しており、限られた人員で高い付加価値を生み出すためのデジタル化や省人化・省力化投資が進んでいます。目標値には届いていないものの、こうした企業の前向きな構造改革が反映された側面もあると考えております。
24	こども政策課	質問	資料1	P82	婚姻率(人口千人に対する婚姻件数の割合)	率向上の具体策は？	本市は、埼玉県の公的な結婚支援サービスである「SAITAMA出会いサポートセンター」に市町村会員として加入しており、会員限定価格となることから、市民がより安価に結婚支援サービスを利用することができる環境を整えております。また、SAITAMA出会いサポートセンターでは、成婚に結びつくイベントや意識啓発・セミナー等を実施しており、本市でも身近な場所で登録ができるよう出張登録会を行うことで、出会いの機会を創出するとともに、結婚の機運醸成を図ることで、婚姻率の向上に努めております。
25	こども政策課	質問	資料1	P82	合計特殊出生率	改善へ具体策は？	本市では、「第1期越谷市こども計画」に基づき、妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を強化することで、安心してこどもを生み、育てられる環境整備に努めております。具体的には、妊婦健康診査や出産サポート、保育所の利用環境整備、子育て家庭への経済的支援など、多面的な施策を総合的に推進することで、合計特殊出生率の改善に向けて取り組んでおります。
26	収納課	質問	資料2-1	P9	国民健康保険税の収納率の向上	支払いをしていない人の主な理由と対策。	支払いをしていない主な理由としては、納期限の失念や経済的な負担等が挙げられます。本市では、税の納期内納付において最も効果的とされる口座振替について、キャッシュカードがあれば簡単に申請できるサービスの「ペイジー口座振替受付サービス」を令和6年度から導入しました。さらに、令和7年度からは越谷Cityメール及びSNSで納期限を周知して納期内納付を促しております。 また、滞納を確認した時点で様々な手段で納税の催告を行う中で、一括納付が困難な方には個々の事情を伺う納税相談の機会を設けています。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
27	下水道経営課	質問	資料2-1	P10	公共下水道事業の経営改善	経費回収率は令和6年度で110%を越えているが、これをさらに向上させる意味は？	経費回収率については、第7次行政改革大綱の策定年度であった令和2年度時点で103.2%であり、健全な水準とされる100%を超えてはいたものの、一般会計から資金不足に係る繰出を受けており、また、節水型水洗トイレの普及等による有収水量の減少に伴う下水道使用料の減収が見込まれるなかで、将来的に健全な事業運営を図る必要があったことから目標として設定したものです。令和6年度末時点では、下水道使用料改定による増収の効果もあり、計画期間を通して経費回収率は100%を超え、令和4年度以降は資金不足についても解消していることから、当初の目標は概ね達成できたものと評価しています。しかしながら、今後についても人口減少が引き続き見込まれるとともに、施設の維持・更新経費の増加が見込まれるため、経費回収率の維持・向上に努め、健全な事業運営を継続するとともに、災害等に備えた資金の充足を図る必要があることから、令和8年3月定例会において下水道使用料の改定を実施しました(令和8年度7月1日施行)。
28	行政管理課	質問	資料2-1	P12	外郭団体への適正関与	外郭団体とは具体的には？	本市では、外郭団体を、市が出資している団体や、出資はしていないが市の政策・施策上の必要性から、人的・財政的支援を行っている団体としています。具体的には、越谷市土地開発公社、(公財)越谷市施設管理公社、(株)埼玉県東部流通センター、(社福)越谷市社会福祉協議会、(公社)越谷市シルバー人材センター、(株)バルテきたこしの6団体となっております。
29	政策課	質問	参考資料	P17	土地開発公社振興費	土地開発公社の経営状況は？	これまでの経営健全化の取組みの中で、公社保有土地の処分を進めており、平成26年度時点で178筆、面積68,619㎡、簿価総額180億を保有していたが、令和7年度現在で39筆、面積17,816㎡、簿価総額43億7千4百万円に縮減し、現在は、一定の健全化が図られております。今後とも、令和6年4月策定の「越谷市土地開発公社への経営支援に関する方針」に基づき、健全な経営の維持に努めてまいります。
30	南越谷にぎわい推進室	質問	参考資料	P23	南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業	「越谷サンシティのあり方に関する審議会」の答申内容の骨子は？又、「今後の越谷サンシティのあり方に関する方針」の策定内容は？南越谷駅、新越谷駅周辺の“にぎわい”は恐らく、現在でもスカイツリー線の中では北千住駅に次ぐものでは？然しサンシティー含めそのメリットを余り享受出来ていないかと。サンシティーの機能の拡充(座席固定のホールのみならず、もっと多機能に使える施設にする。)や周辺商業施設、レストラン等の飲食店の充実(現在の此の地域は居酒屋が主)等を図ると、大いに“にぎわい”が増すかと。	今後の越谷サンシティのあり方に関する方針の策定にあたり、令和8年3月、越谷サンシティのあり方に関する審議会から、方針の素案を含む答申をいただきました。この方針の素案は、“1はじめに”、“2コンセプト”、“3施設整備・機能”、“4事業手法”から構成されており、1を除く部分は、令和3年4月に策定された「越谷サンシティ整備基本計画」の構成を基本としております。今後、審議会から答申いただいた方針の素案を基本としつつ、市として十分な検討を行ったうえで方針案を取りまとめ、市議会の議決を経て、「今後の越谷サンシティのあり方に関する方針」を決定いたします。また、東武鉄道株式会社のホームページにおいて、東武伊勢崎線の2025年度の1日の乗降人員を確認したところ、ご質問内容にあるとおり、新越谷駅の乗降人員は北千住駅に次いで多い約14万人でした。多くの乗降人員が駅の外に足を運んでいないという現状は、市としても課題として認識しておりますので、新たな越谷サンシティを魅力ある施設とするとともに、駅周辺地域のにぎわいが創出されるよう、引き続き、鋭意取り組んでまいります。なお、その他の内容につきましては、ご意見として承ります。
31	人権・男女共同参画推進課	質問	参考資料	P29	平和事業	拉致問題への市としての取り組みは？	拉致問題への市の取組については、平和事業ではなく人権侵害問題として、人権推進事業の一環で取り組んでおります。主な取組としては、毎年12月初旬に実施している人権週間の啓発活動において、市役所エントランス棟みんなのひろばにて、人権啓発冊子「引き裂かれた家族 北朝鮮による拉致」を配布しております。また、全国的に毎年12月10日～16日が北朝鮮人権侵害問題啓発週間となっており、同時期に市役所エントランス棟みんなのひろばにて、拉致問題についてのパネル展示及び啓発冊子の配布を行っております。さらに、毎年1月に越谷コミュニティセンターで実施される人権講演会にて、拉致問題についてのパネル展示を行っております。今後も引き続き、拉致問題解決に向けた啓発活動に取り組んでまいります。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
32	市民活動支援課	質問	参考資料	P44	川柳地区センター・公民館整備事業	事業目的は？この地域をどう活かして行く計画？	現在の川柳地区センター・公民館は、昭和50年度建築の旧耐震施設となっていることから、地元から早期建替えを望まれています。このことから、地域コミュニティ、生涯学習、地域福祉、防災救援の4つの機能に地区まちづくり事業の推進と行政サービスを加えた施設として、市内11番目の大型館となる、新たな川柳地区センター・公民館を整備するものです。新たな地区センター・公民館の整備により、さらなる地域コミュニティの醸成が期待されます。
33	市民活動支援課	質問	参考資料	P45	多文化共生推進事業	具体的内容と成果は？日本、越谷の歴史、文化等を伝えて行く様にしているのか？	「外国人市民と一緒に防災訓練」は外国人市民と一緒にしている防災訓練です。令和7年度は6月7日(土)越谷市消防局で実施し、日本籍24名・外国籍23名が参加しました。訓練では、AEDの使い方や包帯の巻き方などの応急手当のほか、水消火器を使った消火体験、地震体験車での揺れの体験などを実施しました。 「もっと知りたいこしがや」は、越谷に転入してきたばかりの外国人を主な対象に実施しており、日本での生活に関するオリエンテーションと、越谷市内の施設を訪問します。令和7年度は3月8日(日)に実施し、外国人市民7名が参加しました。 花田苑、能楽堂、リサイクルプラザを訪れ、ごみの出し方や生活マナーなど、外国人市民が日本で生活する上でトラブルになりやすい事項について説明を行いました。 各事業とも、参加者アンケートの満足度は100%であり、この高評価は、事業の効果を实感いただいている表れだと考えています。
34	地域包括ケア課	質問	参考資料	P103	成年後見事業	具体的な活動内容と成果は？	成年後見センターこしがやでは、市民や関係機関から相談を受け、本人の判断能力や生活状況、親族による支援の状況等を確認した上で、成年後見制度の利用の必要性や、制度以外の福祉サービスを含めた支援方法を検討しています。必要に応じて、申立手続の説明や支援、関係機関との調整等を行っています。また、対応が難しい事案については、弁護士等の専門職を加えたケース検討会議を開催し、本人にとって適切な支援方針を検討しています。このほか、市民向け講座や出前講座、福祉関係者向け研修、市民後見人への研修及び相談支援等を実施しています。 これらの取組により、令和7年度は1,868件の相談に対応し、相談件数は前年度と比較して24.3%増加しました。制度に関する相談のほか、終活に関する相談等、相談内容が多岐にわたるなか、それぞれの相談内容に応じた支援を行っています。特に、制度の利用に向けた申立手続きの支援は年々増加しており、本人や親族への説明、関係機関との調整等を行い、制度が必要な方を適切な制度利用につなげています。
35	地域包括ケア課	質問	参考資料	P106	認知症サポーター養成事業	養成講座の具体的な内容は？	認知症サポーター養成講座は、地域社会における認知症への理解を深めることを目的として、市や地域包括支援センターに所属するキャラバンメイトが講師となり、認知症に関する基礎的な知識、認知症の方とその家族の気持ち、接する際の心構えや声かけの方法などを学びます。
36	地域包括ケア課	質問	参考資料	P108	介護支援事業(介護事業所等への支援)	「防災越谷」にて、行方不明者のアナウンスが頻発しているが、早期発見への手立ては？そもそも行方不明者の減少への対策は？	当課では、認知症等により行方不明となるおそれのある高齢者を介護する家族に対し、現在位置を確認できるGPS機能の付いた端末機を貸与し、行方不明時の早期発見と家族の負担軽減を図っています。 また、認知症の方への対応方法を学ぶ「認知症サポータースキルアップ講座」では、防災行政無線で放送される行方不明者の情報に対し、それらしき方を見かけた際の声掛けのポイントや対応方法についてロールプレイを行うなど、地域の見守りの中で早期発見につながるような普及啓発を行っております。 行方不明となる事案の減少に向けては、認知症に関する早期相談を促すとともに、本人の状態に応じて、家族や関係機関が連携した見守り体制を整えることが重要であると考えています。今後も、本人の外出や生活に配慮しながら、行方不明の未然防止と早期発見の両面から取り組んでまいります。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
37	環境政策課	質問	参考資料	P178	再生可能エネルギー推進事業	市の排出量の現状から見て2050年、実質ゼロ達成に向けた見通し、施策は？	本市の令和7年度報告時点の排出量※は、2013年度対比19.3%の削減となっており、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の達成に向けては、国の施策と力を合わせた、より一層の取組が必要です。 脱炭素の推進にあたっては、市民・事業者・行政が一体となって取り組んでいくことが肝要であり、再生可能エネルギーの活用や省エネ技術の普及など、市民や事業者の行動変容を促していくことが行政の役割の一つだと認識しています。 そのため、「家庭用・事業者用ゼロカーボン推進補助金」や「省エネ家電買替促進補助金」の交付を通じ、脱炭素につながる設備導入を促進すること、市民や事業者の行動変容を促すための啓発イベント等を開催し環境意識の高揚を図ること、森林環境譲与税を活用したカーボンオフセットの実施や森林保全の普及啓発を行うことなど、各種取組を通じ、脱炭素を推進してまいります。
38	環境政策課	質問	参考資料	P179	森林環境譲与税寄金費	市域内に森林が無いのに税を取っている？若しくは譲与税を譲与されている？	森林環境税は、地球温暖化防止、災害防止、国土保全などの様々な公益的機能の維持・増進の重要性を鑑み、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された制度です。令和6年度から市町村が国税として1人年額1,000円を住民税に合わせて徴収しているもので、市域内に森林がない場合であっても納めていただいております。 森林環境税として徴収された税収は、市町村による森林整備の財源として市町村と都道府県に森林環境譲与税として譲与されております。越谷市ではこの譲与された財源を活用し、主に国産木材利用の促進や普及啓発に該当する事業、森林整備協定を結んでいる小鹿野町にある「こしがや・おがの交流の森」の森林整備事業などに充当しております。
39	環境政策課	質問	参考資料	P181	地球温暖化対策推進事業	市内で排出量の多い事業、セグメントは？	市の令和7年度報告時点における、部門別の排出量の上位は以下のとおりです。 ①家庭部門(30.5%)…家庭で使う電力・都市ガス・LPガス等による排出量 ②運輸部門(28.2%)…乗用車・トラック・鉄道・バス等による排出量 ③業務その他部門(27.0%)…④の産業部門を除く、オフィスビルや小売業の建物等による排出量(本市ではこのうち、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の排出割合が高い) ④産業部門(11.1%)…製造業・建設業等による排出量 本市の特徴として、①家庭②運輸③業務・その他(卸売・小売、飲食サービス業等)の上位3部門が排出量の約85%を占めております。 そのため、脱炭素の推進にあたっては、市民・事業者・行政が一体となって取り組んでいくことが肝要であると認識していることから、No.37に記載のある取組を実施してまいります。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
40	経済振興課	質問	参考資料	P200	産業活性化推進事業	産業セグメント別の中小企業数は？	日本標準産業分類(大分類)で整理をした場合、次のとおりです。(令和3年経済センサス) 農業、林業:18 漁業:0 鉱業、採石業、砂利採取業:0 建設業:1,015 製造業:888 電気・ガス・熱供給・水道業:6 情報通信業:88 運輸業、郵便業:345 卸売業、小売業:2,721 金融業、保険業:160 不動産業、物品賃貸業:680 学術研究、専門・サービス業:427 宿泊業、飲食サービス業:1,220 生活関連サービス業、娯楽業:1,076 教育、学習支援業:496 医療、福祉*1,029 複合サービス事業:28 サービス業(他に分類されないもの):525 合計:10,722
41	経済振興課	質問	参考資料	P201	商工会議所補助事業	越谷市の商工会議所はどのような組織で如何なる活動を行っている？会員数は県内でもトップクラスかと思うが、其れでも市から助成金を貰っているとは、事業内容は如何なのか？場合により組織、人員含め活性化が必要では？	商工会議所は、商工会議所法に基づく認可法人であり、地域の経済団体として、地域内の商工業者の経営支援および地域経済の活性化を目的に設立された団体です。組織は会員企業等と連携して構成されており、常議員会や各種委員会等を通じて事業運営を実施されています。 事業内容としては、市内の商工業者の経営に関する情報提供や、各種の相談、講演会、講習会、研修会、交流会事業、個人事業主を対象とした税務指導、国等補助金・金融・共済等の金融支援となっており、経営上の諸課題等について幅広く対応をされています。 本市といたしましては、商工業の総合的な改善発達に資する取組として、経営支援や相談事業、地域振興に係る事業に対して補助金を交付しており、市と商工会議所で連携し商工業の発展を図っております。
42	経済振興課	質問	参考資料	P202	ものづくり産業育成事業	先進的なビジネスモデルを提供するものづくり産業等を支援すると有るが具体的には？	以下2事業を実施しております。 ①地域企業プロモーション事業 「働きやすい企業」、「地域と繋がる企業」、「元気な企業」、「未来に繋がる企業」について公募等により事業者を選定し、未来への挑戦企業として特設サイトで企業のプロモーションを行う事業。 ②埼玉東部工業展開催事業費補助金 越谷商工会議所が、経済圏を同じくする埼玉県東南部地区(越谷市、草加市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町)の商工会議所・商工会と連携して、地域内の中小製造業の受発注拡大と情報収集、地域内外の企業とその交流の場を確保し、工業製品の販路開拓・拡大を目的に開催する事業。
43	経済振興課	質問	参考資料	P205	商店街活性化推進事業	せんげん台駅西口前の通りは、閉店する商店が続出しているが何らかの対策は？	せんげん台駅西口エリアの活性化に向けては、せんげん台西口商店会が主体となって実施するイベントへの補助を通じ、賑わいの創出を支援しております。同商店会による「夏祭り」「おかえり運動」等の開催に加え、「七タイイベント」においては、商店会と埼玉県立大学の学生がコラボレーションして企画・実施しており、若い世代の発想や活力を取り入れた産学連携の取り組みが進められております。市といたしましては、こうした商店会による主体的な地域活性化の動きを引き続き支援してまいります。
44	経済振興課	質問	参考資料	P207	水辺活用事業	大相模調整池以北の地域の洪水対策事業の計画及び進捗は？	水辺活用事業は、大相模調節池の水辺活用を通じた地域のにぎわいの創出に取り組むもので、洪水対策に関する事業は実施しておりません。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
45	農業振興課	質問	参考資料	P210	かんがい排水整備事業	具体的施策と進行状況は？	かんがい排水施設は、農用地内の生産性の向上と生産環境の改善を目指し、栽培等に必要 な農業用水の供給や洪水等から農産物の浸水被害を防止するもので、安定した農業用水の通水 及び排水機能を保つため、水路やポンプ施設等の整備・改修を行うものです。 主な事業は、平成26年度から実施している出羽堀用水の改修事業で、令和7年度末までに1 工区683.5mを完成し、令和8年度は2工区600mの内350mの測量を行います。 また、その他の施設においても老朽化や利用状況等を把握するとともに農業団体・自治会等 の要望に併せて計画的な整備に取り組んでおります。
46	道路建設課	質問	参考資料	P226	橋りょう施設維持管理費	具体的な修繕実績と今後の計画は？	5年に1回の定期点検の結果を踏まえ、修繕を実施しております。このため、点検結果により修 繕対象橋りょうが変わるため、適宜、計画を見直ししながら進めております。 令和7年度の修繕実績については、4橋を対象に、予防保全の対策として断面修復、ひび割れ 補修、伸縮装置補修、床版補強、付属施設補修等を実施いたしました。
47	道路建設課	質問	参考資料	P227	橋りょう耐震化推進事業	対象案件は？	緊急輸送道路に架かる橋りょうや、緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋のほか、橋長15m以上の橋 りょうを対象に、上部工の落橋防止対策を優先し耐震化を進めております。 令和7年度は、新方川に架かる廣橋の耐震補強として、上部工の落橋防止装置を設置しまし た。
48	道路建設課	質問	参考資料	P229	自転車通行環境整備事 業	市道2171号線以外の整備計画は？	駅周辺の幹線道路等を対象に既定幅員の確保など整備条件を整理し、路面の健全性や連続性 の確保を踏まえ、整備路線を選定しております。整備にあたっては、選定した路線毎に交通管 理者と協議の上、順次、進めてまいります。 なお、当該路線のほかに市道70709号線の整備を計画しており、その他の路線については、 道路舗装事業等の関連事業との整合を図りながら、順次、選定してまいります。
49	道路建設課	質問	参考資料	P232	電線類地中化事業	せんげん台駅西口線の整備スケジュールは？そもそも何 故、せんげん台駅西口が選択されたのか？又、他の地域の 計画は？	令和8年度から、電線共同溝の管路や特殊部の設置工事を進めております。来年度以降も引き 続き電線共同溝の整備を進め、その後、電線管理者により引込連携管路の整備と電線の入線 工事を行い、切替えた後、不要となる電線や電柱の撤去を行い、最後に道路工事を実施する予 定となっております。 当該路線の選定にあたっては、「越谷市無電柱化推進計画」において、防災力の向上や安全・円 滑な交通空間の確保、景観・にぎわいのある街並み形成の観点から、無電柱化を優先的に推進 する路線を選定しており、当該路線は緊急輸送道路へのアクセス道路であることや古くから地 元地域より要望があったことを踏まえ、優先路線として位置付けております。 また、当該路線以外では、越谷サンシティの再整備に合わせた「南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわ い創出事業構想」に関連した取組として、施設周辺のアクセス道路の一部について、令和8年度 より無電柱化整備の検討を進めております。 なお、他の選定路線の事業着手にあたっては、整備効果や実現可能性、必要性等を踏まえつ つ、関連事業との整合などを総合的に勘案し検討してまいります。
50	都市計画課	質問	参考資料	P250	公共交通事業	「越谷げんき de MaaS」の利用状況は？	越谷げんき de MaaSの登録者数は、令和7年度末時点で約2万4千人となっており、対象 者約5万5千人に対して約42パーセントの登録率となっております。 また、累計利用回数は、令和7年度末時点でバスが約17万回、タクシーが約2万4千回となっ ており、高齢者の皆様の日常的な移動手段として定着しつつあるものと認識しております。
51	都市計画課	質問	参考資料	P252	流通・工業系土地利用事 業	「新たな産業用地の創出などを図る」。 荻島地区の用地取得、整備状況は？ 団地への誘致を目指す具体的な事業、企業候補は？	越谷荻島地区（仮称）産業団地の整備は、埼玉県企業局と本市の共同事業であり、本市は主に 地元権利者との調整を担当しております。 本事業の着手には、全権利者からの合意が必要となり、現在は概ね合意をいただいているも の、100%の合意には至っておりません。そのため、埼玉県が主体となって行う用地取得や 整備工事等については、正式な事業化を待っている段階です。 また、進出企業の募集につきましても、事業化後に埼玉県が行うため、現時点では具体的な 企業は未定となっております。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
52	建築住宅課	質問	参考資料	P261	既存建築物改修促進事業	旧耐震基準で建築され、改修されていない木造住宅は越谷市内で何軒有るのか？	「令和5年住宅・土地統計調査」の数値を基に推計した、耐震性が無い又は不明な住宅(戸建、共同住宅、木造以外も含む)の件数は、令和8年3月31日時点で7382件となっております。
53	建築住宅課	質問	参考資料	P262	空家等適正管理事業	越谷市内で何軒の空き家がある？	令和6年度に実施した「越谷市空家等実態調査」の結果、越谷市内における空き家等の可能性が高い建築物は、2,262件となっております。
54	生涯学習課	質問	参考資料	P290	日本文化伝承の館運営事業	こしがや能楽堂の広報活動は？来場者実績は？	能楽堂をより広く周知するため、各地区地区センター・公民館等の市内公共施設にパンフレットを設置しております。また、訪日客向けの英語版リーフレットを作成しており、更なる能楽堂の周知に努めております。 直近では、令和7年9月1日発行の「生涯学習メニューTRY(トライ)秋号」の2・3面において、こしがや能楽堂の特集記事を掲載しました。 なお、能楽堂で開催する「こしがや薪能」「こしがや能楽の会」などの各種主催事業の周知については、市内公共施設へのポスター及びチラシの配布ほか、市のホームページや広報紙(TRY含む)、Twitter、LINE、X、Cityメールなど、可能な限り情報発信を行っております。 また、能楽堂の利用団体が実施する事業につきましても、施設のホームページにイベント情報を掲載するなど、各事業の周知にも併せて努めております。 来場者数の実績は、利用者及び観客者の合計で、事業の実績に記載のとおり、令和5年度17,594人、令和6年度16,553人、令和7年度17,110人です。
55	指導課	質問	参考資料	P324	教師用指導書等整備費	教師用指導書等の整備をしたとの事だが、具体的な内容は？越谷市として独自のものは有るか？	教師用の指導書・教科書、授業で使用する教材を購入しました。具体的には以下の内容になります。 教師用指導書…指導書(指導編、研究編)、朗読用CDなど 教科書…児童生徒が使用しているものと同じ教科書のほか、朱書きの教科書。 教材…ワークシート集、指導総説、英語ピクチャーカードなど これらは全て教科書出版社が発行する指導書・教科書、教材のため、越谷市として独自のものはございません。 なお、別事業となりますが、副読本等整備事業において、越谷市独自の副読本「わたしたちの越谷」、環境教育資料「しらこぼと」、地域教育資料「越谷のすてき」を制作し、それぞれ対象学年の児童生徒へ配布しました。
56	市民活動支援課	質問	資料無し			越谷市内でも多くの外国人を見掛けるが、他地域で起きているモスク建設等の問題は起きていないか？又、南越谷駅西側のCADの学校に多くの外国人が押し寄せ、一部の住民より不安がる声が上がっていると聞いているが。	信教の自由は日本国憲法で保障されており、特定の宗教に対する差別や排斥は許されず、何人も信仰する自由が保障されており、外国籍市民も日本人市民も互いに尊重し共存していくことが重要です。しかしながら、一部宗教施設の付近での違法駐車などの交通違反などの問い合わせには、警察への情報共有を行っております。 また、建築や土地利用に関しては、法令に基づき、関係各課が連携して、適正な手続きを確認・指導してまいります。 CAD製図専門学校につきましては、多くの外国人留学生が通っており、地域の方より不安の声が上がっている状況です。当課では、CAD製図専門学校へ留学生へのマナー啓発を依頼しております。 引き続き、外国人への生活マナーの周知等、多文化共生に係る取組を進め、誰もが安心・安全に暮らせる多文化共生社会の実現に努めてまいります。
57	財政課 農業振興課 経済振興課	質問	資料無し			越谷市の財務状況、財務諸表。要はどの程度、産業、経済の興隆に手を打っているのかを確認致したく。	令和8年度当初予算における構成比でございますが、産業、経済に係る、労働費は全体の0.1%、農林水産業費は0.4%、商工費は1.7%となっております。少子高齢化等に伴い、民生費の構成比(45.0%)が高くなっておりますが、令和8年度は、現下の物価高騰などに伴う農業経営者や中小企業者への支援をはじめ、地域経済の下支えを図るため、市内加盟店で利用できるクーポンの配布などにも、鋭意、取り組んでおります。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
58	財政課	質問	資料1	15	132 行財政運営の健全化を進める 通常債の新規借入の上限額	上限50億円のところ、令和5年度49億8650万円から上限を超えています。令和7年度には2倍以上の116億3900万円になっています。増加した主な理由と内訳を教えてください。	本市では、後年度の財政負担を軽減するため、一般会計では、臨時財政対策債などの特例債を除く、通常債の新規借入を原則50億円以下に抑制することを目標としております。 令和7年度に上限を超えた主な理由は、道路や橋りょうなど、例年のインフラ整備に加え、小中学校屋内運動場等空調設備設置事業(体育館や武道場へのエアコン設置)で約24.6億円、共同消防指令センター整備事業で約17.2億円、小中一貫校整備事業で約16.6億円、大袋地区センター・公民館整備事業で約8.9億円の市債を発行するなど、激甚化・頻発化する災害対策をはじめ、喫緊の行政課題に対応するため、借入れを行ったことによるものです。
59	福祉総務課	質問	資料1	18	「めぐす姿」に関連する達成指標」民生委員・児童委員相談支援件数	委員数の減少とのことですが、その推移と対策はどのように考えていますか。	民生委員・児童委員一斉改選時の委員数推移（一斉改選：3年ごと） ・令和元年12月1日 415人 ・令和4年12月1日 412人 ・令和7年12月1日 391人 委員数確保の対策としましては、年齢要件の引き上げや、広報紙等による委員の募集、さらに、各自治会連合会はもとより、PTA連合会、社会福祉協議会所管の福祉推進員、市職員退職者に対しても、民生委員・児童委員の活動目的、役割、内容を周知し、理解を深めていただくなど担い手の確保に努めています。
60	市立病院経営企画課	質問	資料1	21	222 地域医療体制の充実 市立病院の総収入比率	地域医療体制に充実を考える場合、収支バランスなどの財政問題だけで語るわけにはいきません。市立病院設立の大きな目的に救急医療の確保がありましたが、その目的に沿ってどのような状況なのかという視点も大事だと思います。 現在の診療報酬体系の下で、令和7年度で5千万円程度の収支の改善をされて聞き及んでいます。 また、病院の財政状況が苦しい中、救急患者の受け入れに努力されていると聞きました。現有人員体制での救急受け入れ充実には医師をはじめ関係職員に大きな負担をかけているものと思います。過去3年間の救急患者の受け入れ状況を教えてください。	市内外及び時間帯を問わず、市立病院に救急車で搬入された患者数は、令和5年度が4,570人、令和6年度が4,952人、令和7年度が5,029人でした。このうち、令和7年度の5,029人は過去最多の搬入患者数であり、越谷市をはじめとする5市1町及び春日部市で構成される、埼玉県東部の「東部医療圏」内においても最多の搬入患者数となりました。 なお、救急外来に直接お越しになった方を含めた救急外来全体の患者数は、令和5年度が9,528人、令和6年度が10,075人、令和7年度が9,371人と概ね10,000人前後で推移しています。 当院では、令和7年10月から平日日中の救急患者の原則全件受け入れと、地域の医療機関との直通電話「地域ホットライン」を整備して紹介患者を原則受け入れる取り組みを行っております。引き続き地域の基幹病院として市民の皆様に信頼される安全・安心で安定的な医療の提供に努めてまいります。
61	保育施設課	質問	資料1	23	233 次世代を担う子どもたちを健やかに育てられる子育てしやすい環境を整える 学童保育施設数施設数	学童保育への待機児童数が県内では「所沢市に次いで多い」との報道がありました。その対策はどのように考えていますか。待機児童数：所沢市253、越谷市183、朝霞市182、さいたま市137、春日部市110 ※参考資料にある「事務事業評価(事後評価)対象事業(令和7年度実施事業)」P148「民間学童保育室事業」の総合評価欄に「増加する保育ニーズに対し、公設学童保育室の補完的な役割として民間学童保育室への支援は有効であり、費用対効果の観点からも、直営で事業を行う場合よりもコストの削減が図られている」としています。 しかし、近年、学童保育の民間委託化等を巡っては市民サービスに支障が生じる問題(春日部市における訴訟事案・富士見市における大量離職問題等)が発生しています。 費用対効果の観点のみの記載は面的であり、公共サービスの質の確保や公平・公正性、持続性・継続性などの観点からの記載も必要ではないかと思えます。	令和8年度中の蒲生学童保育室の蒲生学園新校舎への移設、南越谷学童保育室の新規建設により令和9年度は65名の定員増を見込んでおります。現在、市内29小学校すべてに公設学童保育室を設置し、建て替えや小学校校舎内への移設・拡張工事等を行い、定員を毎年拡大しておりますが、学童保育需要の増加に追いついていない状況です。今後につきましては、公共施設マネジメントの観点から保育室の新規建設ではなく、小学校の転用可能教室の活用を中心に定員の拡大を図ってまいりたいと考えております。また、定員に満たない学童保育室がいくつかあることから、待機児童の発生している学童保育室から空きのある学童への送迎による受け入れについても検討をしております。さらに、公設学童保育室を基本としつつ、公設だけでは対応しきれない部分については、引き続き民間の力も活用していきたいと考えております。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
62	こども政策課 生活福祉課 (こども福祉課)	質問	資料1	23	234 貧困の状況にある子どもと家庭を支える	母子・父子等福祉貸付相談だけでなく、貧困家庭を支える施策の一つである食糧支援や学習支援などはどのようなものがありますか。教えてください。特に、マスコミ報道で取り上げられていた夏休み期間など。	【こども政策課】 食糧面では、民間団体が主体となって活動している市内のこども食堂について情報提供や周知を行っており、こどもが無料または低額で食事をとることができるほか、孤食の解消や地域交流の場としての役割も担っています。 【生活福祉課】 学習面では、生活保護世帯や生活困窮者世帯の小中学生・高校生等を対象に、適切な進路を選択できるよう、学習教室の開催、保護者への助言、就労体験の実施等を行っています。 (こども福祉課) これらは夏休みに特化した事業ではありませんが、長期休業期間を含め、年間を通じてこどもの生活や学びを支える取組として実施しております。
63	資源循環推進課	意見	資料1	47	412 地域の効率的な資源循環を進める ふれあい収集の登録件数	安否確認を含めた戸別収集は福祉と環境施策を兼ねたふれあい収集は2019年から2025年までに191件も増えており、高齢・障害世帯から喜ばれている施策と思われる。これからも、増車や人員体制の拡充などをはかりながら推進していただきたいと思います。	高齢者率の上昇に伴い、65歳以上の者のみで構成される世帯や障害を有する者のみで構成される世帯のごみ出しに対して、引き続き、戸別に訪問収集するとともに声かけを実施してまいります。また、対象件数の増加に際しては、収集日や収集時間等の見直しを検討し対応を図ってまいります。
64	農業振興課 給食課 保育施設課	質問	資料1	62	地場農産物の認知度	認知度が低いとのことですが、小学校で授業に取り上げたり、保育所や学校給食への食材活用等連携の実績を教えてください。	地場農産物の認知度向上に向けた教育・保育現場との連携実績につきましては、まず、学校教育においては、越谷の農業についての出張講座を実施しており、令和7年度は東越谷小学校3年生(87名)を対象に実施した実績がございます。さらに、市内小中学校の給食において、地場農産物を使用しており、令和7年度の給食に係る全体額に対する地場農産物の使用率(金額ベース)は、給食米が約98%、地場野菜が約11%でございました。 次に、市内公立保育所との連携においては、令和7年度は、環境に配慮して作られた越谷産「越谷ふるさと米」を年間20日間程度使用したほか、越谷産のもち米である「太郎兵衛もち(もち米)」をお赤飯や餅つき用として年1回、越谷産「くわい」をくわいご飯として年1回使用するなど、体験を通じた食育に取り組んでおります。 今後につきましても、子どもたちが地場農産物に触れ、理解を深められるよう、教育委員会や保育施設課、生産者等の関係機関との連携に努めてまいります。
65	人事課	質問	資料1	64	働き方改革への取り組みを実施している企業の割合	市内企業での実績値のようですが、市内で最大の事業所である市役所では、残業がなかなか減らないと聞き及んでいます。働き方改革はどのように進んでいるのでしょうか。	職員1人あたりの時間外勤務の月平均時間は令和3年度9.3時間、令和4年度8.8時間、令和5年度8.3時間、令和6年度8.4時間、令和7年度8.3時間と減少傾向にあります。ノー残業デーの設定や打刻による出勤時間の把握、超過勤務の上限設定等を実施しておりますが、今後も絶えず業務改革を推進するとともに、日常的に業務の進行管理を徹底するなど、時間外勤務の縮減に努めてまいります。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
66	給食課	意見	資料1	70	614 健やかな体を育む 栄養教諭等による食に関する指導を実施したクラスの割合	栄養教諭等による食育とのことですが、食が提供されるまでに関与する人たち(農家・運送・料理等)が登場するような食育を希望したいと思います。とくに、給食調理員が食育に積極的に関与できる機会を増やしていただきたいと思います。	学校給食を通して生産者や調理・配送に関わる人々について学ぶことは、感謝の心や食への関心を育む上で重要です。栄養教諭等による指導の場面で、学校給食に携わる人々について伝えるよう工夫しております。「学校給食ができるまで」の動画を作成し、児童生徒が視聴できるよう学校へ案内しています。動画内では、給食調理員の調理作業の様子や、出来上がった給食をトラックに積み込み、配送するまでを撮影しました。また、地場農産物については、毎月献立表で紹介をしています。地場農産物「長ねぎ」の授業で、生産者の方にインタビューを行った学校もあります。 給食調理員につきましては、本市は「センター方式」のため児童生徒と給食調理員が直接交流する機会を設けることが難しいのが現状です。そこで、栄養教諭等の学校訪問に給食調理員が同行し、学級活動に参加する取組を実施しております。 具体的には、白衣や帽子を着用して衛生面の注意点を伝える、大型の調理器具の実物や写真・模型等を見せながら調理業務について説明する、教室で給食を喫食する、等の交流を行っております。この取組は、児童生徒にとって「給食を作った人の顔が見える」機会となる上に、給食調理員が児童生徒と交流することで、業務のモチベーション向上に繋がるなど、双方において有意義であると考えております。 今後におきましても、本取組を継続的に実施し、栄養教諭等と給食調理員が一体となった食育の推進と、安全・安心な学校給食の提供に努めてまいります。
67	行政デジタル推進課	質問	資料2-1	7	体系番号 1-①、4 A I・RPA活用による業務効率化と市民サービスの向上	財政的效果額が令和7年度で2736万円とのことですが、AI・RPA(Robotic Process Automation)活用に伴う費用はどのくらいを予定していますか。生成AIの利用者が1年間で242名とのことですが、。生成AIが持つ危険性に対する対策はどのようになっていますか。	AI・RPA活用に関する費用としましては、 ・生成AIに関する費用：約237万円 ・RPAに関する費用：約890万円 となっております。 生成AIの利活用につきましては、「越谷市生成AI運用ルール」を策定し、個人情報、機密情報に該当する情報の取扱いの禁止や、著作権の保護、出典を明らかにすることなどを定めております。 また、生成AIの利用に関しては定期的に研修を開催しており、令和7年度は178名が受講しております。
68	市立病院経営企画課	質問	資料2-1	11	体系番号2-① 市立病院経営健全化の推進	「計画内容 総収支比率を単年度の収支が黒字であることを示す100%以上とし、累積欠損金の解消に繋げることで、経営健全化を図ります」としています。しかし、全国の公立病院の8割から9割が赤字になっており、現行の診療報酬体系や越谷市内はもとより県南東部における医療資源の脆弱さ、公立病院として政策医療の実施を課せられた状況等を考慮すると「総収支比率を単年度の収支が黒字」を求める計画自体を見直すべきでないでしょうか。	ご指摘のとおり公立病院の経営は全国的に厳しい状況にあり、市立病院も多額の赤字を計上している状況です。一方で、市立病院は独立採算制の地方公営企業であるため、黒字経営を目標に経営健全化を図り、赤字解消に取り組む必要があることから、代表的な経営指標のひとつである「総収支比率」の単年度収支の黒字化」を目標とさせていただいております。
69	行政管理課 人事課	質問	資料2-1	12	体系番号3-① 適正な定員管理と効率的な組織整備	「こども家庭部の再編を行う」としていますが、こども家庭部自体があまりにも肥大化して、市民サービスや職員の労務管理に支障をきたすのではないかと心配です。また、課の職員数に応じた幹部職員の配置(特に課長級の調整幹)でも、アンバランスが生じているように思えます。さらに、副課長の数より課長と課長級の調整幹が多い職場(課)があると聞きました。どうしてこのようなことが生じるのでしょうか。	【行政管理課】 こども家庭部の再編は、こどももまんなか社会の実現を目指し、複雑化する課題に対して効果的な施策を推進することを目的として実施しました。一つの組織が所管する範囲を特定することで、より専門的な対応やきめ細かな事務の実施が可能となり、行政サービスの質の向上や、管理監督職員のマネジメントが行き届くことでの業務改善などが期待されます。引き続き、各部署の取り組むべき課題の解決や進展に向けて、適正な執行体制の整備に努めてまいります。 【人事課】 管理職の配置につきましては、職員数や業務内容、職員の適正など様々な要素を勘案して決定しております。また、副課長が課長級職員よりも少ない課所があるとのことですが、昇任のタイミングや人事異動の結果そのような状況が生じうることも承知しております。引き続き効率的な組織運営に向けて、適正な職員配置に努めてまいります。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
70	危機管理室	質問	資料2-1	16	体系番号4 公共施設の市民向け通信環境整備	Wi-Fi環境の整備状況されている災害避難所に災害避難所を教えてください。 それらの広報活動はどのようにされていますか。	Wi-Fi環境の整備がされている避難所は、各地区センター、総合体育館です。一度に接続できる回線が制限されているため、災害時に避難者スペースとなる会議室ではなく、事務所付近に設置しております。そのため、特に広報活動はしていません。
71	行政デジタル推進課	質問	資料2-1	17	体系番号4 行政手続きのオンライン化	市役所庁内でのオンライン化は進んでいるようですが、北部・南部出張所や地区センターとはどのようになっているのでしょうか。教えてください	行政手続きのオンライン化につきましては、時間や場所を選ばずに行政手続きが可能となるよう、市民サービス向上における一つの手段として、手続きの拡充を図ってまいりました。その結果、オンライン化可能手続きのうち94%をオンラインによる受付を可能といたしました。この取り組みは、申請方法の多様化、選択肢の拡充を図るもので、窓口を縮小したり、オンラインによる申請に変更するものではありません。また、手続きごとに申請方法の選択肢を拡充しているもので、受付場所による違いは発生しておりません。 本市といたしましては、オンライン申請も窓口申請も、どちらかに特化するのではなく、両立させることが大切であると考えており、引き続き、オンラインで受付可能な手続きの拡充に努めるとともに、窓口に来庁された方に対しましても、デジタル技術の活用等もご案内しつつ、きめ細かな窓口対応に努めてまいります。
72	市民課	質問	資料2-1	20	体系番号4 証明書コンビニ交付	コンビニでの証明書発行は順調に進んでいるようですが、依然として市役所市民課では混雑しているようです。市民課や北部・南部出張所、地区センターでの証明書発行状況はどのように推移しているのでしょうか。	進捗報告書で報告している令和元年度と令和7年度での比較において、コンビニ交付が31.08%増加しているのに対し、同期間で見た各窓口では市民課窓口では16.42%減少、北部出張所5.08%減少、南部出張所5.06%減少、地区センター3.42%減少と着実に効果を上げているものと考えています。 その反面、この間に戸籍法の改正によりコンビニ交付では取得できない本籍地外での戸籍証明書の取得が新たに可能となったことから、窓口で出生から現在までの戸籍や祖先調査などによる戸籍証明書の申請が増加したことより、発行までに時間の要し、特に来庁者が集中する繁忙期等において窓口での滞留が発生している時期もございます。今後とも、窓口交付における業務適正化に努めてまいります。
73	庁舎管理課	意見	資料2-1	21	体系番号5-③ 駐車場有料化	市役所は市民の共有財産です。 市庁舎「みんなの広場エントランスホール」では様々な展示やイベントが開催され、市は市民にその見学や参加を呼びかけています。トイレ使用で駆け込む市民もいます。多くの民間商業施設では駐車場の利用に当たって1時間程度を無料にしています。 市役所の駐車場は3分間だけは無料とされていますが、隣の中央市民会館では1時間以内の駐車は無料となっており、全く理解できません。 早期の見直しをお願いします。	市役所駐車場が抱える慢性的な課題として、駐車場が満車状態となり入場待ちの車列が発生し、周辺を通過する車両にも影響するという状況がしばしば発生しております。 この課題を解消するためには駐車場の適正利用を促すことが必要であり、市役所の窓口等に用事のある方の使用料は無料とする一方で、市役所に用事が無い一般利用の方は使用料を有料とする運用を行っております。 現在、駐車場の運営は事業者(タイムズ24株式会社)に行わせておりますが、事業者との協議の結果、誤って市役所駐車場に入場してしまった場合の処置として、3分間を無料時間として設定しているものです。 ご指摘いただいたとおり、市が告知した展示やイベント等が休日にエントランスホールで行われる場合、市役所の利用として一定の範囲内で無料とするなどの検討を行ってまいります。

No	回答担当課	種別	資料	ページ	該当箇所	質問	回答
74	給食課	質問	資料2-1	30	3-① 学校給食費における徴収事務の移管	「5-③ 学校給食費の納付方法の変更」も含めて、学校給食費無料の動きがありますが、今後、どのようになっていますか。	給食費の無償化については、令和7年12月に文部科学省・総務省・財務省の連名による通知に基づき、令和8年4月から給食費の抜本的な負担軽減(いわゆる無償化)がスタートいたしました。 この新制度では、実施初年度となる令和8年度の対象が小学校児童と定められております。そして国は「給食費負担軽減交付金」を新設し、自治体への財政支援として児童一人当たり月額5,200円を交付することが定められております。 また、各自治体の給食費が国の基準額を超過する場合の、超過分の取扱いについて、学校給食法に基づき従来通り保護者へ負担を求めるか、自治体が負担するかは、自治体に判断が委ねられております。 この新制度の開始を受けた本市の対応でございますが、令和8年度の小学校の給食費については、近年の物価高騰の影響により月額5,200円を超過することから、「給食費負担軽減交付金」に加え、国の「重点支援地方交付金」を超過分に充てて完全無償化を実施しております。 一方、中学校の給食費については、本市の財源だけで無償化を実施することは困難な状況ですが、保護者の負担軽減のため、令和7年度から中学校給食費の一部公費負担を実施し、物価高騰が続く中で保護者負担額を月額4,850円に据え置いております。 国の当該通知の中で、「中学校給食についても、小中学校の給食実施状況の違い等も含めた課題の整理を行った上で検討」と明記されていることから将来的に検討がなされるものと見込んでおりますので、現在は国の新たな動きを注視しているところでございます。
75	経済振興課	質問	資料2-1	32	5-③ 取組名 ふるさと納税制度の拡充(クラウドファンディング、個人版)	新聞報道によると、ふるさと納税による越谷市からの流出が15億8919万円(県内4位)とありました。寄付額はどのくらいあって、地方交付税の補填後の損失額はいくらかを教えてください。また、今後の対策を教えてください。	本市における令和7年度のふるさと納税寄附額の実績は2億3,556万4,940円です。減収分の75%については地方交付税で補填されるため、地方交付税の補填後の流出額は3億9,729万7,500円となり、寄附額を差し引いた損失額は1億6,173万2,560円となります。今後につきましても、更なる寄附額の増額に向けて、新たなポータルサイトの開設や、新規返礼事業者の開拓、更には市外で開催されるリアルイベントへの出展を通じた返礼品のPR等を実施してまいります。